

第3次京丹後市総合計画 (素案)

目次

はじめに

- 1. 総合計画とは 1
- 2. 総合計画の構成と期間 1
- 3. まちひとしごと創生総合戦略の統合 1

基本構想

第1章 計画の基本理念等

- 1. 基本理念 3
- 2. 7つの目標と取組方針 3

第2章 まちづくりの将来指標

- 1. 人口ビジョン 9
- 2. ウェルビーイングの向上 10

第3章 都市機能構想

- 1. 広域連携都市機能構想 11
- 2. 市内都市機能構想 xx

計画の体系図 x

基本計画

- 1. 4つの基本戦略 xx
- 2. まちづくりのxxの施策 xx

参考

- 1. 京丹後市の概要 xx
- 2. 人口等の状況 xx
- 3. 社会動向 xx

はじめに

1. 総合計画とは

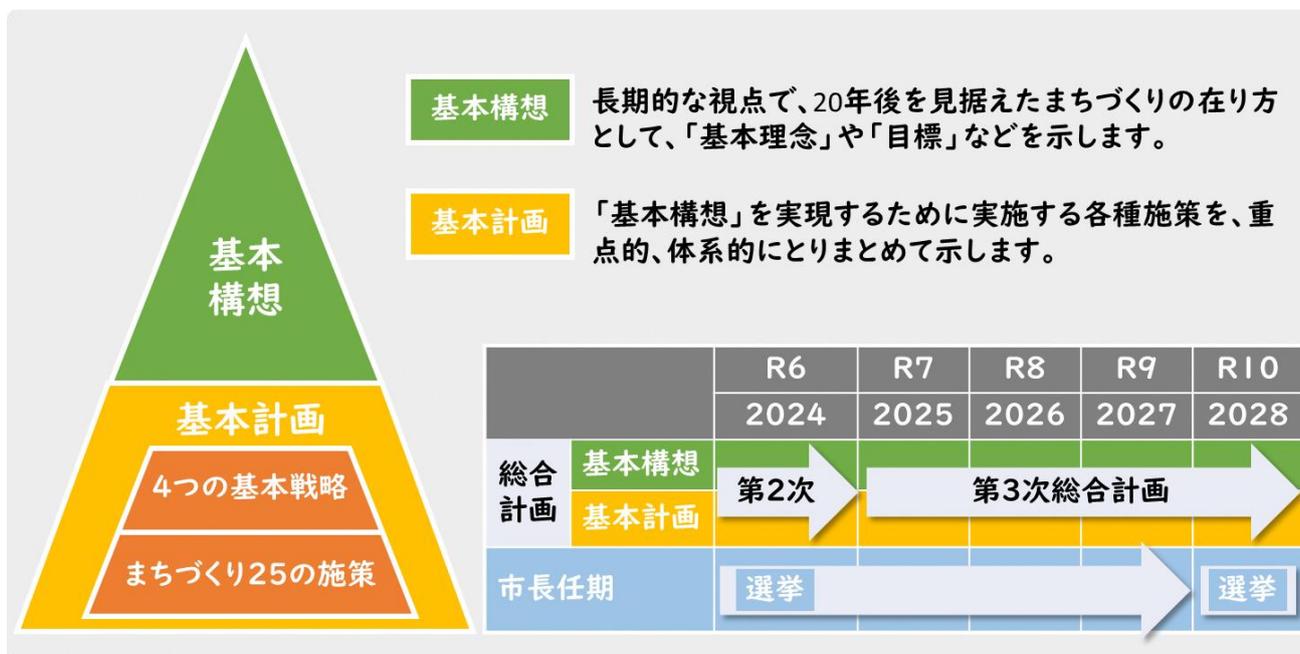
総合計画は、総合的かつ計画的にまちづくりを推進するための計画であり、市民と行政によるまちづくりの方向性を示すもの（京丹後市のまちづくりを共有する手引書）です。また、本市が定める計画の最上位に位置し、具体的な取組等を示す各分野別計画は総合計画に即して策定します。

2. 総合計画の構成と期間

第3次計画は、長期的に変わらない目指すまちのビジョンを示す「基本構想」と、当面実施する施策をまとめた「基本計画」で構成します。

また、社会・経済情勢の変化が激しい時代に対応し、短期的に見直し変革していくために、市長任期と同様に4年間の計画とします。

【総合計画の構成と期間】



3. まちひとしごと創生総合戦略の統合

本市では、国・京都府の第2期総合戦略を踏まえ、令和3年度から令和6年度までを計画期間とする第2期京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口減少対策に取り組んできました。

今回、第3次京丹後市総合計画を策定するにあたり、人口減少と地域活性化の総合的な対策に取り組んでいくため、本計画と「京丹後市デジタル田園都市構想総合戦略」を一体的に策定し、施策の推進及び評価・改善を統合させることで、本市の持続的な発展を目指します。



基本構想

基本構想は、本市が目指す将来の姿を設定し、それを達成するための取組方針を明らかにするために、まちづくりの基本理念や、将来的な目標、将来の人口ビジョンなどを記述しています。

第1章 計画の基本理念等

1. 基本理念

時代の変化が早く、先の見通せない現代において、京丹後市が持続的発展し続けていくには、行政だけではなく市民と共に協働のまちづくりを実現させていく必要があります。

自治と協働によって進めるまちづくり

■京丹後市まちづくり基本条例（まちづくりの基本理念）

第4条 まちづくりは、市民の福祉の増進と地域社会の発展を目指し、市民及び市が、自治と協働によって進めるものとする。

2. 目指すまちの姿（7つの目標）

まちづくり基本条例に掲げる目標を基本に次のように定めます。



目標1

子育て・教育

- ・次代を担う子どもたちを健やかに育めるよう、子育て支援の充実に取り組みます。
- ・小中一貫教育などの取り組みにより、より良い教育環境を整備します。
- ・文化・芸術に親しめる環境を充実するとともに、本市固有の歴史・文化・風土の継承に取り組んでいきます。

時代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢を
いただき、いきいきと成長するまち



写真は、今後更新予定

(以下同様)

目標2

健康・生きがい

- ・100歳になっても元気な健康長寿のまちづくり、一人ひとりの命と生きがいを大切にする地域づくりをめざします。
- ・家庭や地域、行政、各種団体などが役割をもって、地域全体で健康づくりを進めます。
- ・生涯にわたって学び続けることができ、生きがいのある暮らしを実現します。

健やかで生きがいのある暮らしを実現するまち



目標3

安全・安心

- ・市民が安心して医療にかかれるよう、地域医療体制の充実を図ります。
- ・地震など大規模な自然災害に備え、市民の生命を守れることができるよう、防災・減災意識の向上、迅速・安全な避難に向けた取組支援、防災基盤の整備を推進します。
- ・消防・救急体制の充実や防犯・交通安全の取組を推進し、安全・安心なまちづくりを進めます。

安全で安心して暮らせるまち



目標4

福祉・地域コミュニティ

- ・人口減少、少子高齢化が進む中で、地域の多様な主体との協働や福祉活動に積極的に取り組む人材の育成を図るとともに、各種福祉施策の充実を図ることで、誰もが生きやすいまちづくりを進めます。
- ・年齢や性別、国籍などに関わらず個人として誰もが尊重され、一人ひとりの個性と能力が十分に発揮できる地域社会の実現をめざします。

お互いに支え合い、助け合うまち



目標5

産業・文化

- ・高速道路網、ICT 技術等の産業・社会インフラが飛躍的に向上する中、産業基盤の維持・発展、地域経済の活性化を目指します。
- ・自然、温泉、食、歴史、文化など、恵まれたふるさとの資源を地域ぐるみで守り、磨き、活用し、各産業の成長・発展の促進や「極上のふるさと」をめざした取組による観光立市を実現します。

歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち



目標6

自然・環境

- ・山・里・海をはじめとする貴重な自然資源を守り、未来へ引き継いでいきます。
- ・廃棄物の減量化と自然エネルギー利用による資源の循環を市民・行政が一体となって継続的に推進します。
- ・再生可能エネルギー等の次世代エネルギーを積極的に導入し、持続可能で豊かな環境未来都市づくりを進めます。

美しいふるさとの自然環境を守り次代に継承するまち



目標7

幸福

- ・価値観が多様化し、行政課題が複雑する中で、民主的かつ能率的な行政を進めるために、どのような価値観をもつ人であっても、普遍的な価値観又は規範である「幸福」を行政運営の中心軸とし、施策を展開します。
- ・移住者、関係人口、広域、公民等の連携を通じて、様々な施策を加速的、効果的に進めていきます。

誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち

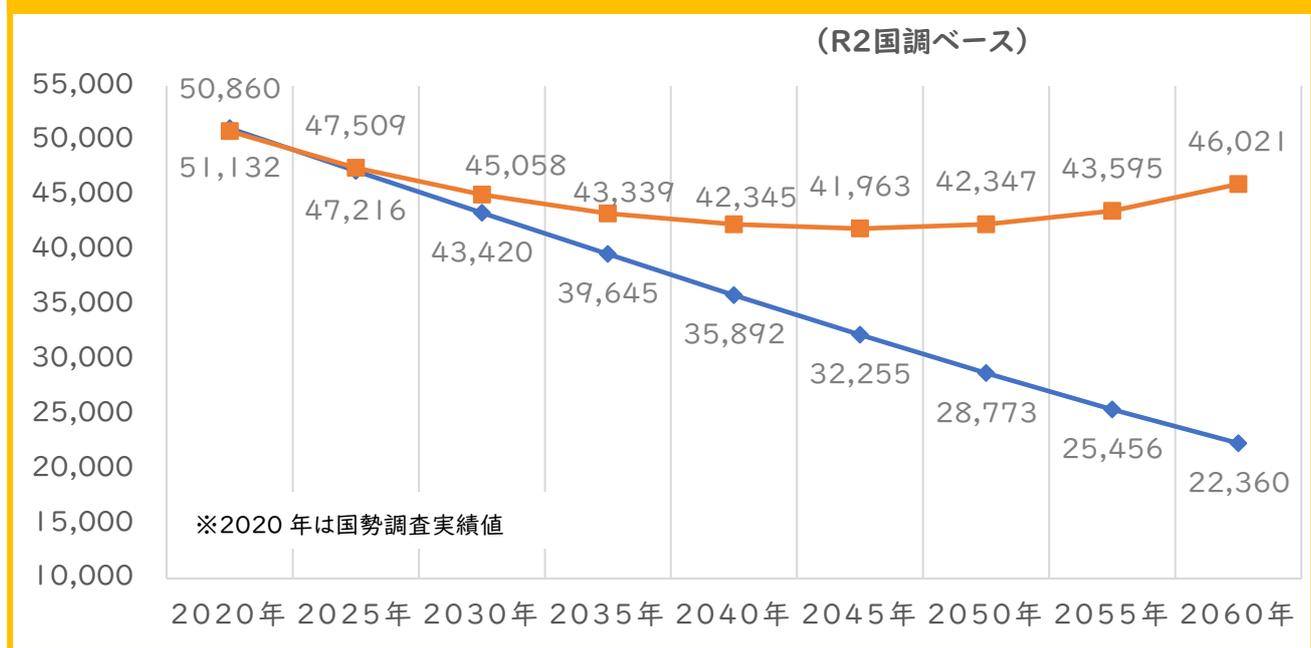


第2章 まちづくりの将来指標

1. 人口ビジョン(規模的指標)

人口減少や少子高齢の加速化が進む中で、今後のまちづくりでは、人口の増加を見込むことがますます難しくなっています。そのため、人口減少が続くことを前提とし、その現実に適応するための総合的な対策が必要です。一方で、人口減少をただ見守るだけでなく、積極的に人口対策の施策も実行していく中で、その効果が十全に発現すれば、本市は令和42(2060)年に「4万6千人」程度の人口が確保される。

2060年の人口ビジョン 46,000人程度



(1) 出生率の回復

本市の特色ある地域環境を活かし続けることで、京都府人口ビジョンにおける想定(目標)、これまでの本市としての最大経験値である2.3程度まで、向上・回復を目指します。

(2) 転入増・転出減による「社会増」

転入を増やし転出を減らす「社会増」を着実に進め、「25歳～49歳の人口移動率を5年ごとに5%ずつ向上」及び「50歳～70歳の人口移動率を同じく5年ごとに1%ずつ向上」することを見込みます。

(3) 今後の展望

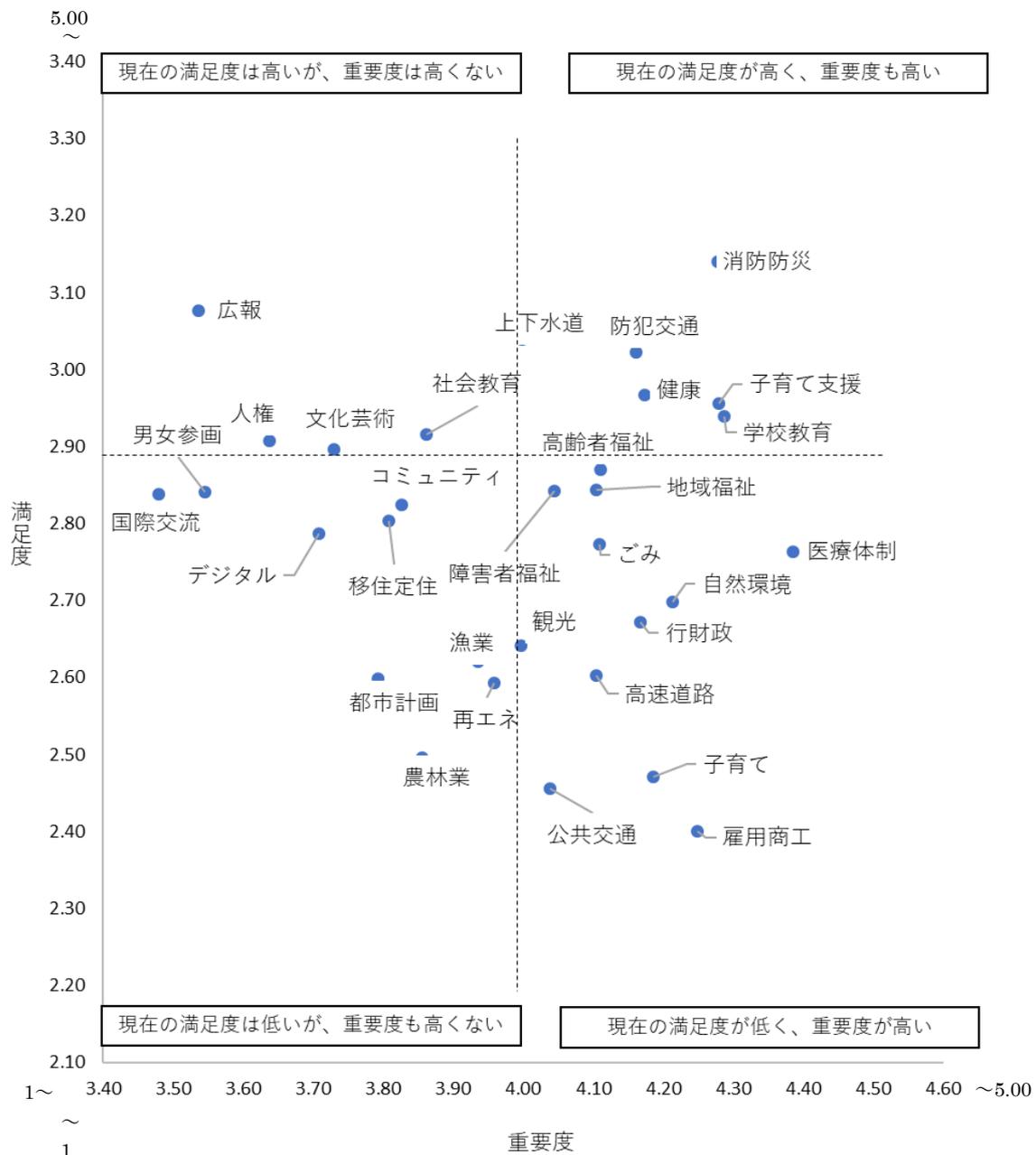
今後、中長期的にテレワークに資するICT環境をはじめ、各種利便性が向上する都市的環境が本市及び本市周辺で面的に広がり、将来の居住魅力地域に変貌していくことや、更なる出生率向上も含めた対策とその成果の発現が十全になされることで、この数値の実現を目指していくこととする。

2. ウェルビーイングの向上（質的指標）

人口減少社会や少子高齢社会の加速化が進む中で、今後のまちづくりでは、人口の増加を見込むことがますます難しくなっています。そのため、人口減少が続くことを前提とし、その現実に適応するための総合的な対策が必要とされています。

現代の都市計画では、単なる経済成長だけでなく、市民の生活質や社会的包摂を重視する必要があります。この社会的背景のもと、ウェルビーイング指標の活用を通じて、住民の幸福感や健康、環境の質などを測定し、市政の成果を定量化し、市民のニーズに即した持続可能な政策の実行、市の発展をより包括的に実行していきます。

第3次総合計画策定に向けたアンケート



第3章 都市機能構想 未更新

調整中

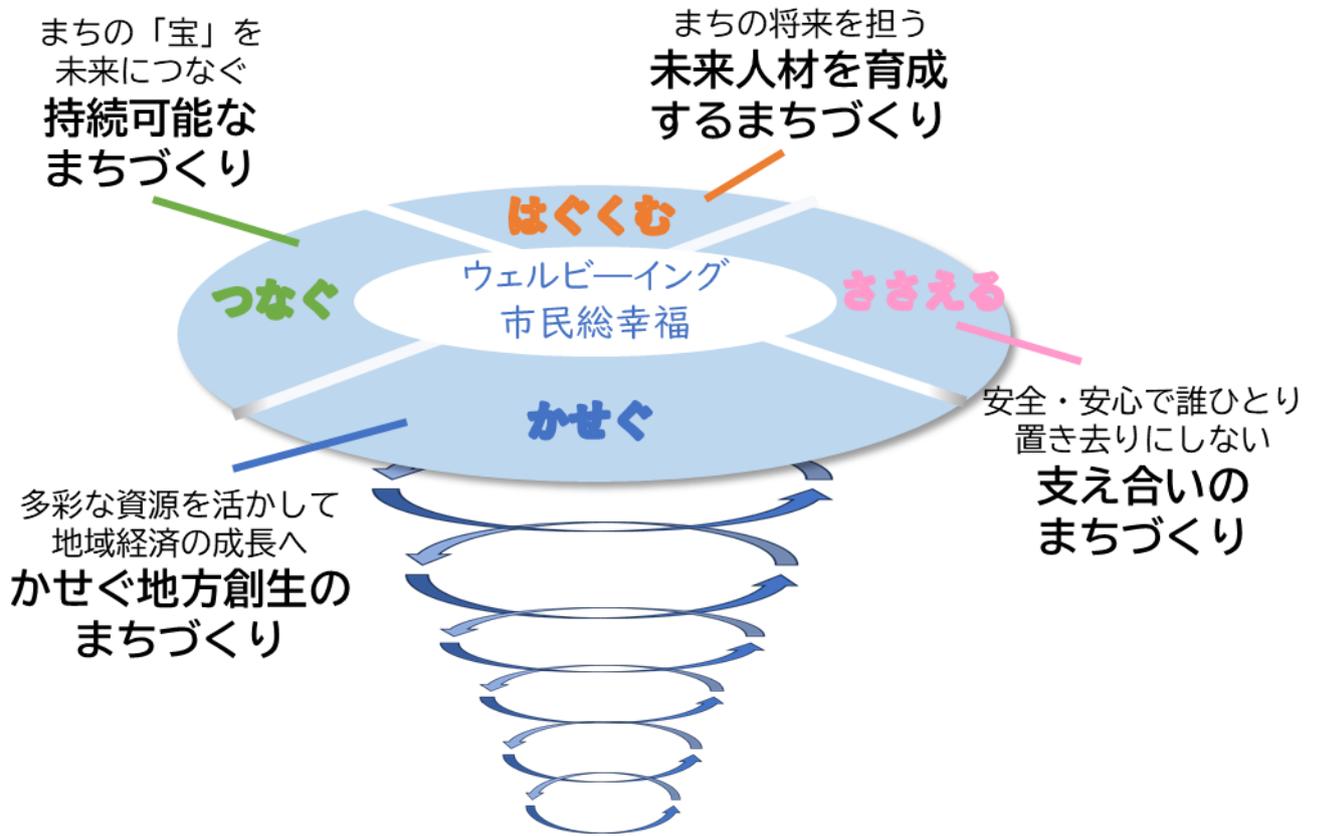


基本計画

基本計画は総合計画の基本構想を実現するための具体的な取組（施策）を掲げ、施策ごとに現状と課題を明らかにしながら、目標と目標値を設定し、目的を達成するための取組の主な内容などを記述しています。

4つの基本戦略

- ・ 新たな時代潮流・現状認識を踏まえたうえで、「はぐくむ」「ささえる」「かせぐ」「つなぐ」の4つの視点を基本戦略として定めます。各施策の推進にあたっては、「市民総幸福の最大化」を中心軸としてこれらをつなぎ、持続可能な循環を形成することで、めざすべき将来像の実現につなげます。
- ・ 将来像の実現に向け、行政、民間企業、そして団体が協力し、それぞれの強みを活かして地域課題に取り組むことで、柔軟かつ効果的な施策を展開し、限られた資源を最大限に活用するとともに、ICT等のデジタル技術を積極的に取り入れDXを促進することで、この循環を加速していきます。
- ・ また、幸福度指標を活用し、施策や制度が「市民総幸福の最大化」に向かっているかを定期的に点検し、必要に応じて施策体系を再評価することで、総合計画の実効性を高めていきます。



基本戦略 I

はぐくむ

まちの将来を担う
未来人材・基盤を育成するまちづくり

未来を担う人材を育成するためには、子育てに関する相談しやすい体制整備やワーク・ライフ・バランス促進、負担軽減を進め、安心した子育て環境を整える必要があります。産業・地域における担い手を確保するとともに、経済のグローバル化や情報化など、時代の変化に対応し、未来を切り拓いていける人材を育成していく必要があります。そのためには、本市の地域資源を活用した特色ある教育、社会のニーズや未来の豊かさを取り入れた教育を展開していく必要があります。

そこで、高等教育機関や企業等とも連携しながら、ICT、プログラミングなど先進的な教育が受けられる環境を整備するとともに、産業とも連携した特色ある教育の展開やU・Iターン支援、起業家の育成にも力を入れ、地域資源やデジタル技術を活かした新たなビジネスを創出する環境を整えることで、まちの将来を担う「未来人材」を育成します。

重点的な取組

子育て環境日本一をめざしたまちづくり

安心して産み育てられる子育て環境の構築を図るため、相談しやすい体制整備や、交流の場づくり、子育て世代のニーズの把握に努めます。また、テレワークの導入促進、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の普及啓発等による「子育てにやさしい職場環境づくり」や「義務教育における学校給食費、医療費の負担軽減」など、新たな取組を検討・推進していきます。



放課後児童クラブ(左)、子育て応援サイト(右)

施策
01

子どもたちの夢や向上心を支え、未来を取り込む教育の推進

ICTを効果的に活用し個別最適、協働的な学びを一体的に充実させるとともに、グローバル人材育成、STEAM教育、高等教育機関と連携したプログラミング教育などの学習活動の充実を図ります。子どもたちの希望や個性をより重視した特色ある教育の実現を目指し、「保幼小中高一貫教育」の連続的な学びを構築します。

また、誰もが教育を受けられる環境を整備すると同時に、子どもたちが地域資源や仕事に触れる機会の充実、U・Iターン者の奨学金返済にかかる支援制度の創設などを通じて、将来の担い手となる若者のふるさと回帰・定着を促進します。



Sea Laboの様子

施策
02

未来を担う地方起業家の育成

新たなビジネスの創出や産業集積を図り、地域経済の活性化及び多様な就業機会の確保につなげていくため、ベンチャー企業※1等の立地にかかる支援を積極的に行うとともに、関係機関・高等教育機関等と連携した**起業家・スタートアップ企業※2の育成や創業・事業展開にかかる経済的負担の軽減**、次代を担っていくデジタル人材の育成など総合的な取組を推進します。

※1 ベンチャー企業独自のアイデアや技術をもとにして、新しいサービスやビジネスを展開する企業。

※2 スタートアップ企業革新的なビジネスモデルを用いて急成長を目指す事業を行う創業間もない企業。

施策
17

いつまでも学び続けられる環境「市民大学」の開講

高齢者限定だった「高齢者大学」は、より多くの市民の学びの機会を提供するため、「市民大学」へと変更し、開校します。

年齢に問わず、誰もが新たな知識を身につけて、地域社会に貢献できる環境を整えます。



市民大学の様々な講座

学びを通じて、市民一人ひとりが自分の可能性を広げ、生涯を通じて充実した生活を送ることを目指します。

施策
03

地場産業を支える未来人材の育成

地場産業である織物業や機械金属業、担い手不足が加速している農林水産業を未来へ継承していくため、地域おこし協力隊などの外部人材も含めて、**地場産業を支える未来人材の育成**を

図るとともに、新規で取り組む人を支援する体制を構築していきます。



施策

17

施策

18

施策

19

高校生や若者のチャレンジ応援 チャレンジ交流・夢まち大学

高校生や若者の自由な発想による未来のまちづくりへのチャレンジを応援するための場づくりや、市外在住者を含め、**若者・地域・企業が連携したプロジェクトなどが生まれる仕組みづくり**を行うとともに、高校生と地域をつなぐコーディネーターを市内の高校に配置し、高校生の意識の変化や気づきを促し、**地元への愛着を醸成**します。

また、都市部大学と地域の連携により、本市資源を活用した地域の活性化と学びによる人材育成を促進します。



京丹後市未来チャレンジ交流センター (roots)

施策

13

SDGsの17の目標のうち、関係が深い目標を示しています。



ささえ

安全・安心で誰ひとり置き去りにしない 支え合いのまちづくりプロジェクト

「生活の安心の確保」は、本市が将来にわたって持続的に発展していくための基礎となるものです。

誰ひとり、「食べること」「学ぶこと」「働くこと」「生活すること」の不自由さや困難はつからないということを大きな目標に掲げ、行政が徹底して「生活の安心」をつくるとともに、市民一人ひとりが、支え合いながら、個々の能力を最大限に活かし、いきいきと活躍できるまちづくりを進めます。

加えて、公共交通の充実や生活道路・橋梁の計画的な修繕、頻発する自然災害への備え、持続可能な地域づくりなど、生活の安心・安全性を確保するために、産業・地域・市民生活を支えるハード・ソフト両面での社会基盤整備を推進します。

重点的な取組

生活・命を守る地域防災力強化と 災害対応体制の充実

災害に備えるため、インフラ整備を進めるとともに消防団や自治会、自主防災組織、災害応援協定締結団体等との連携による地域防災力の強化を図ります。救命講習のWeb受講やドクターヘリ活用、ハザードマップ更新により市民一人ひとりの防災意識の高揚を促進します。**女性や要配慮者の視点を取り入れた支援体制を整備し、地域住民が主体となる防災活動**を推進します。「防災アプリ」の導入を含むデジタル技術を活用した防災情報伝達手段の多重化を進め、災害時の迅速な対応と復旧を目指し、ハードとソフトの両面から防災・減災対策を推進します。



京都府中・北部地域消防指令センター

施策
06

施策
07

京丹後版 Maas の推進

ドライバー不足による路線バスの廃止による公共交通空白地の解消として、シェアリングエコノミーの取組として丹後町で運行されている「ささえ合い交通」や Mobi を参考にするとともに、交通関係事業者と連携し、市内のあらゆる交通手段を掛け合わせ、AI を活用したバス・タクシーの運行や自動運転、MaaS(マース)※2といった新たなモビリティサービスの導入による効率的な運行の導入を進めます。

※1 シェアリングエコノミー(共有経済)

個人等が所有する場所・乗り物・モノ・人(能力・スキル)・お金などの遊休資産をインターネット上のプラットフォームを介して他の個人等も利用可能とする経済活動。

※2 MaaS(マース)

「Mobility as a Service」の略。出発地から目的地まで、利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め、一括して提供するサービスのこと。



施策
11

「百才活力社会づくり」の提唱、推進

健康寿命の延伸に向けた取組にあわせて、100歳になっても様々な分野で才能を磨き続け、生涯現役で元気に活躍することができる「百才活力社会づくり」を提唱し、高齢者が持つ知識や能力を活かせる場づくりや多様な雇用機会の創出、**趣味やスポーツなどを気軽に楽しめる環境づくりを推進**していきます。

高齢者がいくつになっても
元気に活躍できる
「百才活力社会」の実現

施策
04

地域包括ケア・医療体制の充実

民間の医療機関、福祉施設等の関係機関との連携を図りながら、市民が生涯にわたって必要な医療・介護・福祉サービス等を受けられる体制の充実、支援に努めます。また、AIやICTを活用して、医療従事者の負担軽減や勤務環境の改善を図るとともに、市民の期待に応えられる良質で高度な医療機能を維持するため、市立病院の計画的な施設整備を進めます。

さらに、人生100年時代を見据え、市民活動を支え長寿時代をリードする魅力ある病院を目指して機能強化を図ります。

施策
05

「新たな地域コミュニティ」の形成による持続可能な地域づくり

高齢化、小規模化への対策として行政区の枠組みを越えた広域的に地域づくりを行う「**新たな地域コミュニティ**」の**促進**により防犯、交通安全などの安心に暮らせる地域、地域資源を活かした地域版ふるさと納税の活用による財源確保など、持続可能な地域づくりを進めていきます。空家を有効な資源として、移住定住の促進、スモールビジネスの拠点として活用促進します。



新
コミュ

施策
08

施策
15

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる「真の共生社会」の実現

寄り添い支援総合サポートセンターにおけるワンストップ相談や適切な福祉サービスの提供に引き続き努めていくほか、**障害のあるなしに関わらず、互いの個性を認め合い尊重できる社会の実現に向け**、心のバリアフリーの促進、世代や分野の垣根を越えて地域全体で支え合うネットワークづくりを展開していきます。また、関係機関・団体と連携した人権教育・啓発活動や、女性の参画機会の拡大、外国人市民に向けた多言語での情報発信、相談体制の充実など、誰もが地域の担い手として活躍できる「多文化共生のまちづくり」を推進します。

施策
14

施策
15

施策
16

SDGsの17の目標のうち、関係が深い目標を示しています。



かせぐ

多彩な資源を活かして地域経済の成長へ かせぐ地方創生のまちづくり

持続可能なまちづくりを実施していくために、地域一体での「かせぐ力」を最大限に高める基盤を作っていく必要があります。労働力人口の減少や消費市場の縮小が進む中で、商工業や観光業の振興、農林水産業の成長産業化を図るとともに、多様化する価値観やライフスタイルを踏まえた魅力ある雇用機会の創出に取り組み、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の確立を目指します。

また、本市においては、普通交付税の合併特例措置が終了し、新最終処分場の整備などの大型事業も控える中、このまま何も手を打たなければ、ますます厳しい財政状況を招くことが懸念されています。そこで、市民生活を将来にわたって支え、地域経済を発展させていくため、「ふるさと納税[※]」の適切な活用、抜本的な拡充を図り、まちづくりのための自主財源の確保に努めると同時に、地場産品の安定的な需要の確保により、地域経済の足腰を支えます。

地域経済の強靱化!! 地域産業の基盤整備と先端技術導入を両軸で推進

地域産業の発展と成長に繋がるチャレンジを後押ししていくとともに、産業間・事業所間の連携や新シルク産業の事業化に向けた取組を加速させていきます。

物価高騰、事業承継、経営基盤強化に向けた支援策を推進するとともに、地域企業の持続可能な経営を支えます。

また、産業連関表を作成し、地域内の産業間連携を可視化・強化することで、地域経済の循環を促進します。さらに、働く人々のウェルビーイング向上を目的に、職場環境の改善を促進する各種施策を展開し、地域企業の魅力を高めます。



京丹後デジタルポイント



ワーケーションのできるかぶと山
虹の家 coworking

人材確保においては、若手人材を中心とした雇用促進策支援や人材流通機構設置の検討し、新たな担い手確保に繋がります。

市内各所に整備されたテレワーク拠点を活用し、多彩な産業、豊かな自然と先端技術が調和した多彩なワーケーション、**企業研修プログラムの展開や世界に開けたオープンファクトリー**により、都市部からの人の流れを実現し、企業間の連携による産業創出や関係人口の拡大につなげます。

総合的な施策を進めることで、地域産業の競争力を高め、地域経済の強靱化を実現します。

施策
17

自然の恵みを活かした第1次産業の経営基盤の構築

優良農地の確保や森林・漁場が有する多面的機能の保全、漁港施設の計画的な整備に加え、大型機械やAI・ICT等先端技術の実装によるスマート化により、生産性、収益性の向上を進め、生産基盤の安定化を図る。

農産物をはじめとする地域資源を束ね、新たな販路を開拓する「地域商社」との連携、農商工観連携による農林水産物の6次産業化、環境に配慮した農業、有機農産物のブランド化を推進する



令和5年度に竣工した甘藷の加工センター

施策
18

施策
19

官民一体で推進！市民みんなでPR

ふるさと納税の目標額を新たに50億円（令和5（2023）年度寄附実績の約3倍）に設定し、市民皆で連携・協力してふるさと納税を推進し、まちづくりのための自主財源確保に向け、財政強靱化に取り組めます。



施策
26

地域資源を活かした観光（食、ヘルスツーリズム、スポーツ観光）の促進

美食都市2024アワード受賞した本市こそ「旬」や「こだわり」を活かした「食でもてなす観光」や、ジオパークをはじめとする自然資源、網野銚子山古墳に代表される文化的資源など多様な

地域の資源を守り、磨き、積極的に活用すること

により、「海の京都」を代表する四季を通じた滞在型の観光地づくりを進めます。



美食都市アワード2024受賞

また、協定を締結した大阪観光局と連携し、ヘルスツーリズムを核として、インバウンドの受入拡大、通年型観光を本格推進するとともに、スポーツ観光を推進していきます。

写真

施策
20

施策
21

SDGsの17の目標のうち、関係が深い目標を示しています。



つなぐ

まちの「宝」を未来につなぐ 持続可能なまちづくり

本市には、豊かな自然環境や古代丹後王国を彷彿とさせる歴史、その中で生まれ、脈々と伝えられてきた文化芸術、多彩な産業など、世界に誇れる多くの資源があり、それらに価値を生み出す人たちがいます。

そうした本市の「宝」を次代に継承していくとともに、将来世代が“可能性”や“誇り”を感じることができ、誰もが“幸せ”を実感できるまちを実現するため、本市固有の資源である歴史・文化を活かしたまちづくりをはじめ、自然環境の保全、世代や分野、地域、国の垣根を越えた多様な“つながり”を活かす取組の推進、それらを支える社会基盤の整備など、まちの持続可能性を高め、日本と世界の未来に貢献する、様々なプロジェクトを展開します。

重点的な取組

歴史・文化を未来につなぐ誇りあるまちづくり

歴史・文化を次代に継承していくため、**市民がその魅力に触れ、親しむ機会を充実させる**とともに、文化芸術を活用したまちづくりの推進や市民が行う文化芸術活動への支援、推進を実施することで、市域一帯で芸術文化への関心を高めます。

古代丹後の歴史を物語る網野銚子山古墳などの史跡の整備と適切な維持管理を進め、丹後の歴史文化遺産と自然遺産を保存し、観光や地域振興に活用することで、郷土への愛着と誇りを育むとともに、未来につなぐことを目指します



史跡整備中の網野銚子山古墳

施策
21

自然環境を次世代につなぐ環境共生の美しいまちづくり

本市が有する貴重な**地域資源の保護と活用を通じた環境共生のまちづくり推進**のため、森林整備につながる**木材利用の促進**や、**海岸漂着物発生抑制のための意識啓発**や、継続的な回収、処理対策を実施します。再生可能エネルギーの域内活用の促進や持続可能な事業を実施するための多様な主体とのパートナーシップの形成に取り組みます。また、次期ごみ処理施設の整備や、再資源化を進める事業、環境配慮商品を支援し、環境に優しい美しいまちづくりを進めます。



ごみ拾い環境学習の様子

施策
22

施策
23

施策
24

市民の暮らしを豊かにする基盤

国や京都府、関係自治体と連携し、山陰近畿自動車道の全線開通やリニア新幹線等の「山陰縦貫・超高速鉄道」の実現に向けた取組を展開するとともに、子育て支援施設や図書館、鉄道新駅といった多くの人が集まる都市機能や、ライドシェア等の活用による市域一帯に行き届く交通機能、きれいな水を循環させる上下水道の整備など、市民の暮らしを豊かにするまちの「宝」を未来につないでいくために必要な社会基盤の整備を推進します。



施策

09

施策

10

施策

11

施策

12

施策

15

人と人を豊かにつなぐ創造的なまちづくり

市内・市外を問わず多様な団体、人々に、本市の魅力や課題に向き合う機会を提供することで、まちや人とのつながりを起点とした観光振興や移住促進、事業承継などにつなげていく。

さらに、市民総幸福の最大化を実現するため、**地域や世代、分野を越えて関係性やネットワークを築き**、市内外の多様な主体同市の連携や公民での連携を促進し、創造的なまちづくりを進めます。

未来につなぐ財政、情報、基盤

ふるさと納税の推進等による自主財源の確保に向けた財政強靱化の取組をはじめ、公民連携の推進により持続可能で活力ある地域経済・社会の実現に向けた取組を促進するとともに、**ICT等の活用による行政情報の発信や広聴の充実**を図ります。



施策

25

施策

26

日本一働きがいのある職場づくりによる生産性の向上

市役所のDX推進により、市民の利便性の向上を図るとともに、職員の能力向上や働きがいのある職場環境を整備し、生産性向上と効率的・効果的な行財政運営を目指します。



施策

26

SDGsの17の目標のうち、関係が深い目標を示しています。

